

事後評価結果（平成29年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：橋本 幸

事業名	一般国道278号 しかべ 鹿部道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道茅部郡鹿部町字大岩 至：北海道茅部郡鹿部町字本別	延長	7.7km		

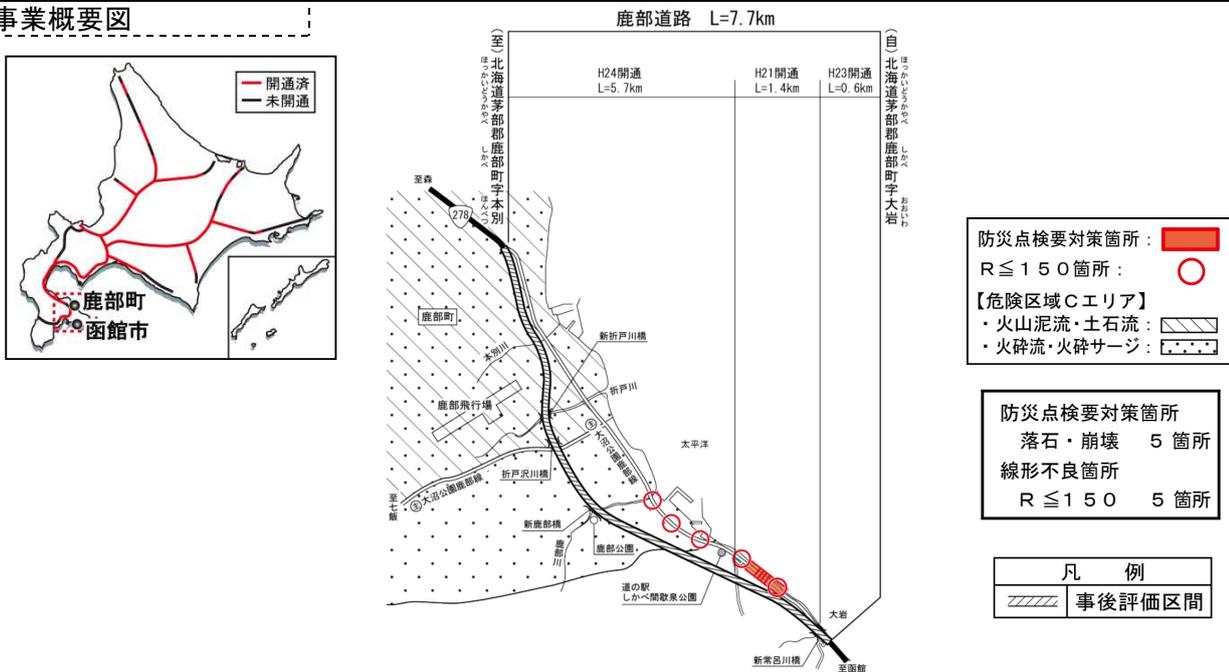
事業概要

国道278号は、函館市から鹿部町を經由して森町に至る延長11.4kmの幹線道路である。当該事業は、落石、土砂崩落等の危険箇所及び現道隘路区間の解消を図り、道路の安全な通行の確保を目的とした延長7.7kmのバイパス事業である。

地域の防災面の課題

- ・現道は、平時においても隘路部ですれ違いが困難などの状況が発生しており、火山噴火時の迅速な避難を阻害するおそれがある。
- ・防災点検の結果、対策等が必要と判断された箇所が5箇所存在。（落石・崩壊 5箇所）
- ・当該区間の防災面の課題は、鹿部町（人口：4,029人（H29.8））において日常生活や経済活動を営む上で重大な不安要素となっており、確実かつ安全な避難路の確保が喫緊の課題となっている。

事業概要図



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度：H10年度 都市計画決定：一年度	用地着手：H13年度 工事着手：H14年度	供用年：(当初)H24年度 (完成) (実績)H24年度	変動：1.0倍
	事業費	計画時 (名目値) 66億円 (完成) (実質値) 64億円	実績 (名目値) 66億円 (完成) (実質値) 64億円	(名目値) 58億円 (実質値) 56億円	変動：0.9倍
費用対効果 分析結果 等	費用対効果分析結果 (当初)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等（9.2億円）			費用：7.7億円 事業費：6.0億円 維持管理費：1.7億円
	費用対効果分析結果 (事後)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等（10.3億円） ○災害による被害の回避等（1.3億円） ・救急搬送の効率化及び遅延の回避 ○地域住民の不安感の解消（1.52億円） ・走行時の安心の確保・不安の解消 ○その他（1.4億円） ・余裕時間の短縮 ・通行規制の長期化の回避			費用：10.0億円 事業費：7.6億円 維持管理費：2.4億円

	<p>事業遅延の理由</p> <p>—</p> <p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>事業の整備効果</p> <p>①火山噴火時の住民の避難ルートの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所や隘路区間を回避した新たな避難経路が確保され、迅速な避難の確実性・安全性が向上 <p>②津波災害時の避難ルートの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該道路が「鹿部町津波避難計画」の避難目標地点に選定され、緊急避難通路も整備されるなど、住民の迅速で円滑な避難に寄与 <p>③道路交通の安全性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現道から大型車の転換が図られ、死傷事故件数が約3割減少するなど、道路交通の安全性が向上 <p>④観光地への利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域計画で推進している観光地への利便性向上が図られるなど、地域の観光振興に寄与 <p>⑤救急搬送の安定性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリのランデブーポイントとなる鹿部飛行場へのアクセス強化など、医療施設への迅速性及び安定性の高い救急搬送ルートが確保され、地域医療の確保に寄与 <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業に環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p> <p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>●人口・産業等の社会経済情勢の変化（対象地域：鹿部町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、部分開通前約49百人(H17)→開通後約42百人(H27)となっている。(国勢調査) ・漁業就業者1人当たり漁獲量は、部分開通前約20.5t/人(H17)→開通後約20.9t/人(H27)となっている。(北海道水産現勢) <p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>鹿部道路の整備により、落石、土砂崩壊等の危険箇所及び現道隘路区間の解消を図り、道路の安全な通行の確保など、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものとする。</p> <p>なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>地域の事業に対する理解を得ることにより、現道の防災点検要対策箇所や線形不良区間等を重点的に整備するなど、早期に現道課題を解決し、事業を円滑に進めることができた。</p> <p>今後も、早い段階から、計画的かつ綿密な関係機関との連絡・調整が重要である。</p> <p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。